TDB

株式会社帝国データバンク
松本・長野・飯田支店
【問い合わせ先】松本支店
住所:松本市中央 2-1-27
TEL:0263-33-2180
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：長野県倒産集計〈番外編〉 ～過去 10 年間の業種別倒産構成比の推移～

「小売」「サービス」の倒産構成比が上昇
2015 年度はこの２業種で約５割、2016 年度上半期も同水準

はじめに

年度（４月～３月）ベースでは、2009 年度をピークに減少傾向をたどってきた倒産件数。リーマン・ショックの翌年にあたる 2009 年度は、その影響が国内に色濃く及び倒産が多発、県内の倒産は 184 件に達した。2009 年 12 月には中小企業金融円滑化法が施行されるなど、国の方針として金融機関などによる支援強化の方針が打ち出されたこともあって、その後倒産の発生は強く抑制。県内でも 2010 年度以降減少基調をたどった。2014 年度には 85 件まで後退し、2009 年度比では 53.8%減と５年間で半分以下にまで減少。しかし、2015 年度になると 103 件と前年度から 21.2%も増加するなど、厳しい経営環境を背景に倒産の下げ止まり感が表面化している。

過去 10 年、倒産の発生状況はリーマン・ショック後の急増、政策効果による大幅な抑制、さらに下げ止まりと二転三転してきたが、この間の業種別動向に目をやると、全体とは異なる様子もみてとれる。そこで今回、2006 年度以降の倒産集計のうち、業種別の件数構成比に焦点を当て、その推移を振り返った。なお、負債は１件の大型倒産により大きく左右されるため除外し、件数だけを比較対象としている。

調査結果（要旨）

■リーマン・ショック直後より増加傾向にある「製造」

リーマン・ショック直後の 2009 年度に 20.7%だった「製造」。2013 年度は 22.7%、2014 年度は 24.7%と２年連続して 2009 年度の水準を上回り、2016 年度上半期も 24.5%に達している。

■「建設」と「卸売」は減少傾向

2006 年度～2010 年度まで 30%以上だった「建設」だが、2014 年度・2015 年度は 20%未満にとどまった。また、10%前後となることが多かった「卸売」は、2015 年度に 5.8%、2016 年度上半期には 2.0%と下降線をたどっている。

■「小売」は 2015 年度に最高を更新、「サービス」と合わせると約５割

「小売」は 2013 年度にいったん減少したが、その後増加を続け、2015 年度は 25.2%とこの間の最高を更新した。2016 年度上半期はさらにそれを上回り 26.5%に達している、「小売」と同じく、エンドユーザーと直接取引することの多い「サービス」も 2015 年度は 24.3%と高く、両者を合わせると 49.5%とほぼ 50%に及ぶ。近年の消費低迷がこうした状況につながっているものとみられる。

©TEIKOKU DATABANK,LTD

１．県内の倒産、2014 年度は 2009 年度比 53.8%減、2015 年度には増加に転じる

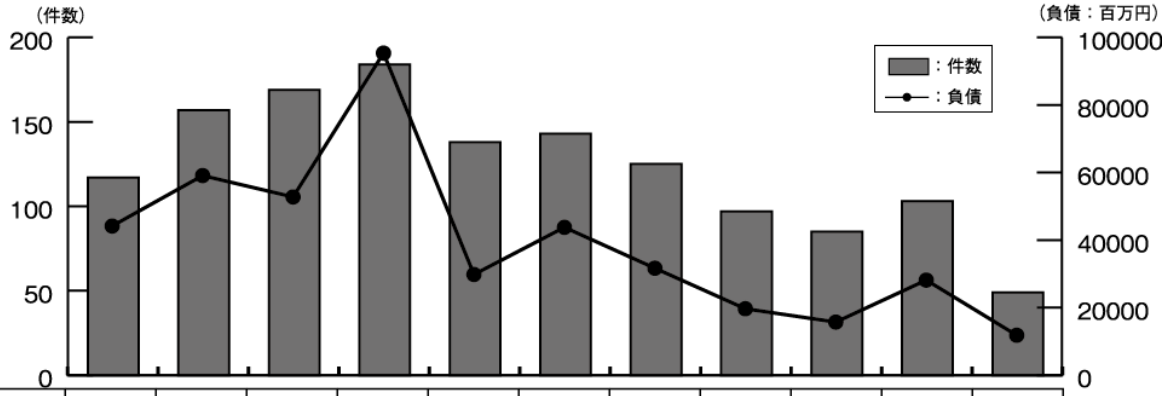
表・グラフ１は、県内の倒産件数・負債を年度ベース（４月～３月）でまとめたものである。2006 年度～2015 年度の 10 年間におけるピークは、件数・負債とも 2009 年度。前年度（2008 年度）に発生し、世界規模で経済情勢を大幅に冷え込ませたリーマン・ショックの翌年にあたり、その影響が国内へ非常に強く及んだ年でもあった。

しかし、2009 年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法により、倒産の発生が抑制されるようになったため、その後件数・負債とも減少基調をたどる。2014 年度には 85 件・157 億 1300 万円まで後退、この間の最低水準を記録している。

ただ、中小企業に対する強固な支援体制が続く一方で、消費税率引き上げの実施や海外経済の減速などを背景に国内景気が再び停滞感を強めるようになり、各社の経営環境は悪化。2015 年度は 103 件・281 億 4500 万円と、件数は前年度比 21.2%増、負債は同 79.1%増と４年ぶりに増加し、倒産の発生には下げ止まり感が生じた。

なお、先月発表した 2016 年度上半期集計（2016 年４月～９月対象）では、件数が前年同期比 9.3%減と２年ぶりに減少。しかし、各社の景況感や経営改善の進捗度からすると、このまま減少傾向が定着するとは考えづらく、倒産動向は予断を許さない状況が続いていくものと予想される。

表・グラフ１）長野県の倒産件数・負債（2006 年度～ 2016 年度、2016 年度は上半期）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	117	157	169	184	138	143	125	97	85	103	49
前年度比（%）	10.4	34.2	7.6	8.9	▲ 25.0	3.6	▲ 12.6	▲ 22.4	▲ 12.4	21.2	—
負債（百万円）	44,158	59,100	52,768	95,351	29,812	43,778	31,674	19,665	15,713	28,145	11,818
前年度比（%）	▲ 29.2	33.8	▲ 10.7	80.7	▲ 68.7	46.8	▲ 27.6	▲ 37.9	▲ 20.1	79.1	—

※2016年度は上半期

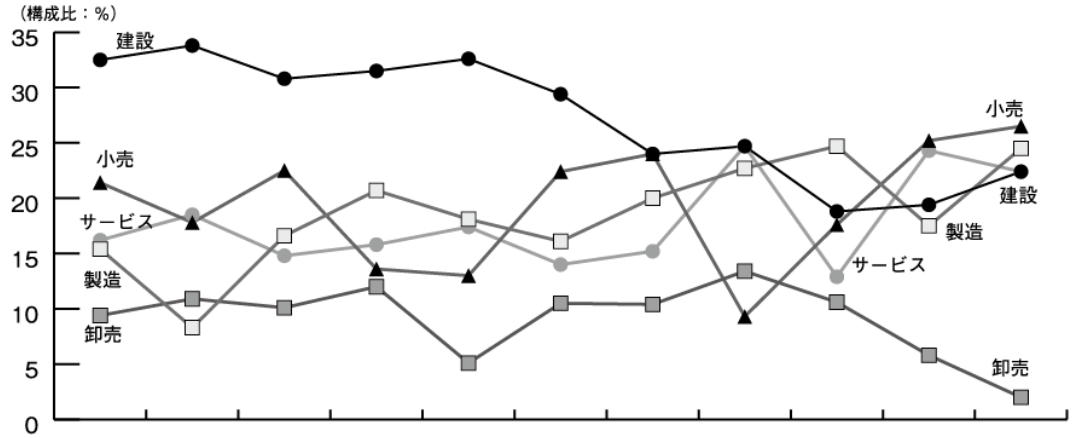
©TEIKOKU DATABANK,LTD

２．業種別構成比、近年は「小売」「サービス」増加傾向

2006 年度～2015 年度の 10 年間、さらに 2016 年度上半期にかけて、業種別の倒産動向はどのように推移したのだろうか。この間、倒産件数が最多となった 2009 年度と最少の 2015 年度で、主要５業種（「建設」「製造」「卸売」「小売」「サービス」）の倒産件数を比較してみると、「建設」は 58 件→20 件（2009 年度→2015 年度、以下同、65.5%減）、「製造」は 38 件→18 件（52.6%減）、「卸売」は 22 件→６件（72.7%減）、「小売」は 25 件→26 件（4.0%増）、「サービス」は 29 件→25 件（同 13.8%減）。５業種中、「小売」を除く４業種で減少、うち３業種は 50%以上減と大幅な減少である。「小売」は唯一増加しているが、2008 年度の 38 件との比較では 31.6%減となる。

下の表・グラフ２は、主要５業種の倒産件数と構成比をまとめたもの（グラフは構成比の推移）。前記の通り、全体としてみれば件数は減少傾向をたどっているが、構成比に注目すると別の傾向も浮かび上がってくる。

表・グラフ２）業種別倒産件数・構成比（2006 年度～ 2016 年度、2016 年度は上半期）



		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
建　設	件数	38	53	52	58	45	42	30	24	16	20	11
	構成比(%)	32.5	33.8	30.8	31.5	32.6	29.4	24.0	24.7	18.8	19.4	22.4
製　造	件数	18	13	28	38	25	23	25	22	21	18	12
	構成比(%)	15.4	8.3	16.6	20.7	18.1	16.1	20.0	22.7	24.7	17.5	24.5
卸　売	件数	11	17	17	22	7	15	13	13	9	6	1
	構成比(%)	9.4	10.9	10.1	12.0	5.1	10.5	10.4	13.4	10.6	5.8	2.0
小　売	件数	25	28	38	25	18	32	30	9	15	26	13
	構成比(%)	21.4	17.8	22.5	13.6	13.0	22.4	24.0	9.3	17.6	25.2	26.5
サービス	件数	19	29	25	29	24	20	19	24	11	25	11
	構成比(%)	16.2	18.5	14.8	15.8	17.4	14.0	15.2	24.7	12.9	24.3	22.4

※2016年度は上半期

©TEIKOKU DATABANK,LTD

【建設】 「建設」の構成比は 2006 年度～2010 年度に 30%を超えていたが、2011 年度～2013 年度は 20%台、2014 年度・2015 年度は 10%台と下降線をたどってきた。近年の減少は、第一次安倍政権発足以降の公共事業の増加、民間設備投資の復調、2014 年４月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが影響したものとみられ、一時は景況感で全体の牽引役も担っていた。しかし、2016 年度上半期は 22.4%と 20%を超えるなど、再び上昇する兆しをみせている。

【製造】 長野県の基幹産業として、県内のほぼ全域に広がる「製造」。リーマン・ショックの影響を最も強く受けた業種とされ、2009 年度には 20.7%と 20%を超えた。その後いったん減少したものの、2012 年度～2014 年度は３年連続で 20%以上となったほか、2013 年度・2014 年度はリーマン・ショック後の 2009 年度の構成比を上回っている。大型倒産は沈静化しているが、小規模な下請企業を中心に経営環境の改善は遅れている。2016 年度上半期は 24.5%に達し、これまで最も高かった 2014 年度の 24.7%に迫った。

【卸売】 例年、構成比が 10%前後で推移し、特徴的な増減はあまりみられなかったが、2015 年度は 5.8%、2016 年度上半期は 2.0%（件数は１件のみ）と、ここに来て下降している。他業種と比べ低水準が続いているのは、比較的早い段階から業界再編・淘汰の波に直面し、そうした動きが一巡したことが一因となっている可能性もある。一方、TDB 景気動向調査における「卸売」の景気 DI は他の主要業種より低い水準のままで推移している。

【小売】 2015 年度の倒産件数が 2009 年度から唯一増加した「小売」。構成比は年によるバラツキが大きいが、2011 年度・2012 年度は連続して 20%を超え、また 2014 年度・2015 年度は２年連続で増加し、再び 20%を上回った。消費税率が５%から８%へ引き上げられたのは 2014 年４月。その直前となる 2013 年度に構成比が 9.3%へと急降下しているのは増税前の駆け込み需要の影響を受けたもの、その後増加を続け、2015 年度に 25.2%まで上昇したのは、増税後に消費低迷が長期化した影響とみることができる。2016 年度上半期には 26.5%と構成比はさらに高くなった。なお、「小売」には「飲食店」も含まれる。

【サービス】 2012 年度まで 10%台の推移を続けてきた「サービス」だが、近年増加する傾向がある。2013 年度に 24.7%と初めて 20%を超え、2015 年度、そして 2016 年度上半期も 20%台となった。「サービス」には幅広い業種が属しているため一概には言えないが、宿泊業や娯楽業をはじめとして消費者を直接の取引先とするケースも多い。その意味では、「小売」と同様、消費低迷が長期化している影響を強く受け、構成比が高くなっているとの見方もできる。

©TEIKOKU DATABANK,LTD

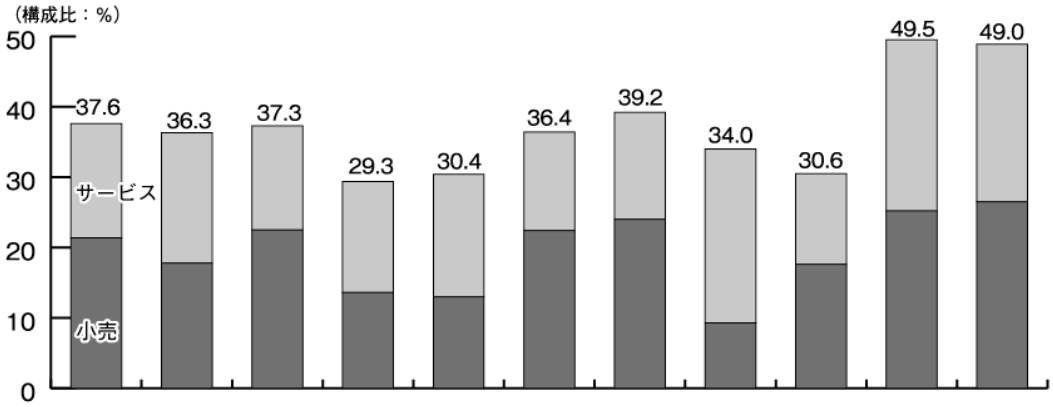
３．「小売」「サービス」の合計、2015 年度 49.5%、2016 年度上半期 49.0%

前段の通り、最近構成比が上昇している「小売」と「サービス」を合わせた倒産件数が全体に占める構成比の推移をまとめてみた。「サービス」の場合、すべてが消費者と直接取引しているとは限らないが、このデータはエンドユーザーの近くで事業を行っている企業の状況を推し測るバロメーターでもある。

2006 年度～2014 年度の９年間では、2009 年度(29.3%)を除く８年で 30%台。2014 年度は 30.6%と比較的低い水準にとどまっていたが、翌 2015 年度は 49.5%へと急上昇。この２業種で全体の約半数を占めたことになる。直近の 2016 年度上半期でも、この２業種の構成比は 49.0%と高水準を持続している。

2014 年４月に８%に引き上げられた後、10%への引き上げが二度にわたって見送られた消費増税。消費の回復が遅れていることは、倒産データにも表れている。逆に言えば、いまだ消費税率の引き上げに耐えられるような景気に回復していないことを示しているといっていいかもしれない。

表・グラフ３）「小売」「サービス」の倒産件数・構成比の推移（2006 年度～ 2016 年度、2016 年度は上半期）



		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小　売	件数	25	28	38	25	18	32	30	9	15	26	13
	構成比(%)	21.4	17.8	22.5	13.6	13.0	22.4	24.0	9.3	17.6	25.2	26.5
サービス	件数	19	29	25	29	24	20	19	24	11	25	11
	構成比(%)	16.2	18.5	14.8	15.8	17.4	14.0	15.2	24.7	12.9	24.3	22.4
合　計	件数	44	57	63	54	42	52	49	33	26	51	24
	構成比(%)	37.6	36.3	37.3	29.3	30.4	36.4	39.2	34.0	30.6	49.5	49.0

※2016年度は上半期

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　松本支店　担当:奥原
TEL 0263-33-2180　FAX 0263-35-7763

©TEIKOKU DATABANK,LTD